

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【245】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 自治会活動協力事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	地域コミュニティ課
	項	01	総務管理費		
	目	18	諸費	連絡先	0594-24-1204
	細目	003	自治会経費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
単位自治会、地区自治会連合会	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
<p>○ 回覧板や掲示板等、自治会活動に必要な物品を支援する。</p> <p>○ 自治会の世帯数や単位自治会数に基づき、単位自治会活動費・地区自治会連合会運営費を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1世帯当たり560円を交付する。別途、均等割額を加算する。 ・ 1自治会当たり24,000円を交付する。 <p>○ 市の業務への協力事項：広報の配付、ゴミ集積所の管理、資源ゴミ回収、公園・地域の清掃活動、各種募金活動、自主防災活動、地域防犯活動等</p>	自治会の活動、市の業務への協力事項に対する交付金であるので、民間関与の余地はない。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市と自治会の連携を図りつつ、自治会の円滑な運営及び育成を推進する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	単位自治会数	自治会	687	687	690	693	
	地区自治会連合会数	地区	29	29	29	29	
活動指標	単位自治会活動費対象件数	件	672	678	681	684	
	地区自治会連合会運営費交付件数	件	29	29	29	29	
成果指標	単位自治会における市業務への主な協力事項項目数	項目	目標値 13 実績値 13	13 13	13 12	12	
	1地区自治会連合会当たり平均活動イベント数	件	目標値 10 実績値 11	10 11	10 13	11	
投入コスト	事業費計		58,068	47,221	47,475	47,787	
	財源内訳	国支出金					0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		58,068	47,221	47,475	47,787
	所要人員 (正職員)	人工	3.08	3.08	2.93		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.15	0.15	0.15			
人件費合計	千円	21,985	22,329	20,542			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

自治会には広報等の配布・掲示等、市の事業に協力をいただいている。自治会との協働によるまちづくりを円滑に進めるために支援は欠かせない。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【246】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 自治会活動推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	地域コミュニティ課
	項	01	総務管理費		
	目	18	諸費	連絡先	0594-24-1204
	細目	003	自治会経費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内の各地区自治会連合会 (連合会が認めた実行委員会が対象となる場合もある。)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○市内の各地区で行う個性豊かなふれあいのある地域のまちづくり事業(防災・防犯・健康ウォーキング・フェスタ等)に対し補助金を交付する。 ・手続き: 毎年5月~9月の間に申請→審査→補助金を交付→事業実施後に実績報告書を提出、年度末には報告会にて事業内容を報告 ・補助限度額: 1地区自治会連合会あたり30万円	各地区自治会連合会が行うふれあいのある地域づくりに対する補助金であるので、民間関与の余地はない。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
各地区における住民の交流、ふれあいを促し、地域でのまちづくり活動の活性化を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	地区自治会連合会数	地区	29	29	29	29		
	活動指標							
活動指標	審査件数	件	29	29	29	29		
	交付件数	件	29	29	29			
成果指標	事業に取り組んだ地区自治会連合会及び実行委員会の割合	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0		
		年間延べ事業実施件数	件	目標値 60 実績値 78	60 72	60 77	60	
	投入コスト	事業費計			11,600	8,700	8,700	8,700
		財源内訳	国支出金	千円				0
県支出金							0	
地方債							0	
その他							0	
一般財源	11,600	8,700	8,700		8,700			
	所要人員(正職員)	人工	0.25	0.25	0.25			
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
	人件費合計	千円	1,743	1,770	1,709			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

平成28年度については、従来通り30万円限度の補助であるが、平成29年度から事業費の2分の1補助(上限30万円)に改正予定である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1541】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 自治会行政事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	地域コミュニティ課
	項	01	総務管理費		
	目	18	諸費	連絡先	0594-24-1204
	細目	003	自治会経費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	自治会、自治会長、桑名市地区自治会連合会	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	○自治会に関する業務全般及び地縁団体の認可・変更申請事務、認可地縁団体印鑑登録事務、証明書発行事務等を行う。 ○桑名市自治会連合会に運営交付金を交付し、連合会の事務を行う。(役員会、理事会、総会の開催、理事視察研修の実施、自治会長異動に関する処理業務、自治会の結成・解散等に関する業務、三重県、中部、全国自治会連合会との連携などの運営全般) ○桑名市自治会連合会総会の場を借り、永年自治会長を務めて退任された自治会長等に市長表彰を行う。	理由	連合自治会の事務局を自治会に任せるという方向もあり得る。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	自治会と行政の連携を密にし、自治会活動の充実、活性化を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	自治会数	自治会	687	687	690	693	
	地区自治会連合会数	地区	29	29	29	29	
活動指標	交付金額	千円	2,018	1,539	1,091	1,435	
	表彰者数	人	16	30	25	25	
成果指標	自治会連合会活動回数	回	目標値 14 実績値 13	13 13	13 14	13	
投入コスト	事業費計			3,899	2,453	1,405	1,926
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		3	6	8	4
		一般財源		3,896	2,447	1,397	1,922
	所要人員 (正職員)	人工	0.60	0.60	0.60		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円		4,184	4,247	4,102		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

市民の自治組織である自治会連合会を支援していく必要がある。市民自治について、将来の担い手・リーダーの養成も課題である。若年層、女性の参加を促す必要がある。今後、地区市民センターのあり方を検討していく中で、自治会連合会の事務局のあり方も検討していかなければならない。